

基本事業コード	01030001	担当課所名	改革推進課
基本事業名	改革推進事務		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	「身の丈にあった自治体規模への転換」を目指して、肥大化している行政需要や重複した公共施設について本来の「あるべき姿」へ転換するため、行政評価を中心とした行政経営システムを確立し、限りある財源を「選択」と「集中」により配分することにより、計画的な行政経営を進める。
---------	---

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	新たな行政経営システムを確立し、効率的で効果的な行政経営が進められるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実施計画事業のうちレビューを経ずに実施が決定されてしまう事業			1	0	0	0	
企画調整会議付議案件のうち会議を経ずに決定されてしまう事業			—	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)				
01	方針管理事務	指標	—				B		
			284,173	234,246	338,000		維持	拡充	
02	行政組織等検討事務	指標	—				C		
			0	0	0		縮小	拡充	
03	権限移譲受入事務	指標	移譲を希望する事務が市民サービスの向上につながる事務である割合			100	%	B	
			0	0	0	100	維持	拡充	
04	ユニバーサルデザイン推進事務	指標	—				B		
			0	0	20,000		維持	拡充	
05	外郭団体等監理事務	指標	累積欠損金や債権補償のある外郭団体			0	団体	B	
			56,245,000	52,984,000	55,464,000	0	維持	拡充	
06	行政経営事務	指標	事中評価研修参加職員数			70	人	B	○
			4,313,201	4,296,582	4,604,000	153	維持	拡充	
07	市民満足度調査実施事業	指標	市民満足度調査回答率			—	%	C	
			49,722	49,266	310,000	56	拡大	拡充	
08	実施計画レビュー実施事務	指標	レビューを経ずに決定している実施計画事業			0	件	B	○
			0	0	0	0	維持	拡充	
09	改革推進プラン管理事務	指標	進捗状況確認率			100	%	B	
			0	0	0	100	縮小	維持	
10	★ 公共施設ファシリティマネジメント推進事業	指標	個別施設台帳作成割合			100	%	C	◎
			5,001,540	5,218,719	11,580,000	0	拡大	拡充	
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		66,498,000	63,857,000
事業費の合計(円) (A)		65,893,636	62,782,813
財源内訳	国庫支出金	5,000,000	5,150,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	60,893,636	57,632,813
正規職員	業務量	5.00人	4.00人
	人件費(B)	29,711,280	24,082,004
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		95,604,916	86,864,817

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？
基本事業指標の分析	当課の業務は行革部門であるが、企画部門についても併せ持っている。行革についての成果は指標として表しづらい。個々職員の改善改革意識と全庁的な取り組みによるところが大きいと感じている。指標は、前年度同様総合計画に基づく効率的で計画的行政経営の実現に向けて行う実施計画レビューを経ない意思決定を防ぐ、という意図から設定した。今年度は関係各所との総合調整を経て最終意思決定が図れるよう、企画調整会議付議案件のうち会議を経ずに決定されることを防ぐ意図で指標を追加設定し効果的な行政経営に結びつける。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 前述のとおり当課には企画部門も内在しているが、このうち権限委譲受入事務とユニバーサルデザイン推進事務は25年度から地域政策課へ移行することとなった。今後も事業の構成について検討の余地があると感じている。 公共施設ファシリティマネジメント推進事業については、行革部門として効果的な行政経営を進めていくうえで必要な事業であり、業務配分の割合も高い。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 当課は内部管理的な業務を実施する性格が強いため、市が実施主体になるのは適当であると考えている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 10事業を最重点化した理由は、方針及び基本計画の進捗が遅れているため重点化事業として取り組むこととした。08事業は、レビュー等の実施計画にアリングを強化し、財政課と共に予算の前捌きを実現できるように重点化として取り組んで行く。06事業は、行政評価がメインの事業であるが、事後評価から事中評価、予算編成との流れが構築できつつあり、今この仕組みを確立する必要があるために重点化として取り組む。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	行政評価を中心とした、行政経営システムを構築し、財政課、地域政策課と共に、その担当課としての取り組み方法の共有を図る。市長等の特別職の他団体との兼務状況を調査し、今後の方向性を示す。併せて、外郭団体の見直しについて、方針等の策定に取り掛かる。公共施設FMについては、市民向けの啓発の仕組みを考えることを始めた。 実施計画レビューは臨時的とし、計画策定や例規制定前に検討するしくみを作る。改革推進プランは、職員の意識啓発を強化、進捗管理に力を入れたい。外郭団体等管理事務は、予算編成前に「第三セクター等対策会議」を実施し状況把握に努める。 実施計画レビューは、臨機応変に実施できることとした。外郭団体等管理事務では、外郭団体との関与の在り方を整理し、方針を策定した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	公共施設FMについては、個別施設台帳等の整備とそのシステム化、さらに市民への働きかけとしてシンポジウム等の企画を考えたい。 個別施設台帳の整備に向け、簡易施設性能診断を、(財)地方自治研究機構と共同研究を実施した。シンポジウム等の仕掛けはまだ考えられなかった。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	公共施設FMは、暫定的であっても、まずは方針を推進する担当部門を独立化することが適当と考える。そして「量の改革」を強く推し進め、適正量に近づけながら、効率的な施設管理を可能とする専門部署を構築できるようにしたい。 公共施設FMは、最終的に保有すると決めた施設についての計画的管理が必要となり、維持管理費、改修費を積算でき、その費用が財政計画に反映できるようなくみとしたい。それには、管理システムやLCC積算システム等も必要になるかもしれない。 施設管理のシステム化や、LCC積算システムの検討に着手したかったが、できなかった。これはH25年度の検討事項として実施する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 行政改革は、健全な行政経営を実現させるだけではなく、当市がより進めて行かなければならない「協働」のまちづくりのために実施するものと考えている。市民に「協働」を求めるには、まずは「信頼される行政」となる必要があり、しっかり行革に取り組み、市民からの信頼を今まで以上に得ることで「協働」が始められると感じている。これからは、行革に真摯に取り組み効果を上げて、しっかりアピールすることも行っていきたい。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 公夫	電話番号 0494-22-2202
----------------------	-------	----------------------